

— 統一的な基準 —
泉佐野市の財務書類

(平成 29 年度決算版)

令和 2 年 10 月

泉佐野市市長公室行財政管理課

目 次

1	統一的な基準による泉佐野市の財務書類	1
2	財務書類の対象となる会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	2
4	財務4表の体系	3
	(1) 貸借対照表 BS（バランスシート）	
	(2) 行政コスト計算書 PL（損益計算書）	
	(3) 純資産変動計算書 NW（株主資本等変動計算書）	
	(4) 資金収支計算書 CF（キャッシュ・フロー計算書）	
5	財務書類について	5
	(1) 貸借対照表 BS（対前年度比較）、H29年度（会計区分別）	
	(2) 行政コスト計算書 PL（対前年度比較）、H29年度（会計区分別）	
	(3) 純資産変動計算書 NW（対前年度比較）、H29年度（会計区分別）	
	(4) 資金収支計算書 CF（対前年度比較）、H29年度（会計区分別）	
6	主な財務指標の説明について	15
	(1) 資産形成度（公共施設などの資産状況）	
	(2) 世代間公平性（将来世代と現役世代との負担分担）	
	(3) 持続可能性（財政の健全性）	
	(4) 自律性	
	(5) 市民一人当たりの指標	
7	会計区分別の主な財務指標一覧	16

（参考資料）

平成29年度 財務4表（一般会計等、全体会計、連結会計）

統一的な基準による泉佐野市の財務書類

1. はじめに

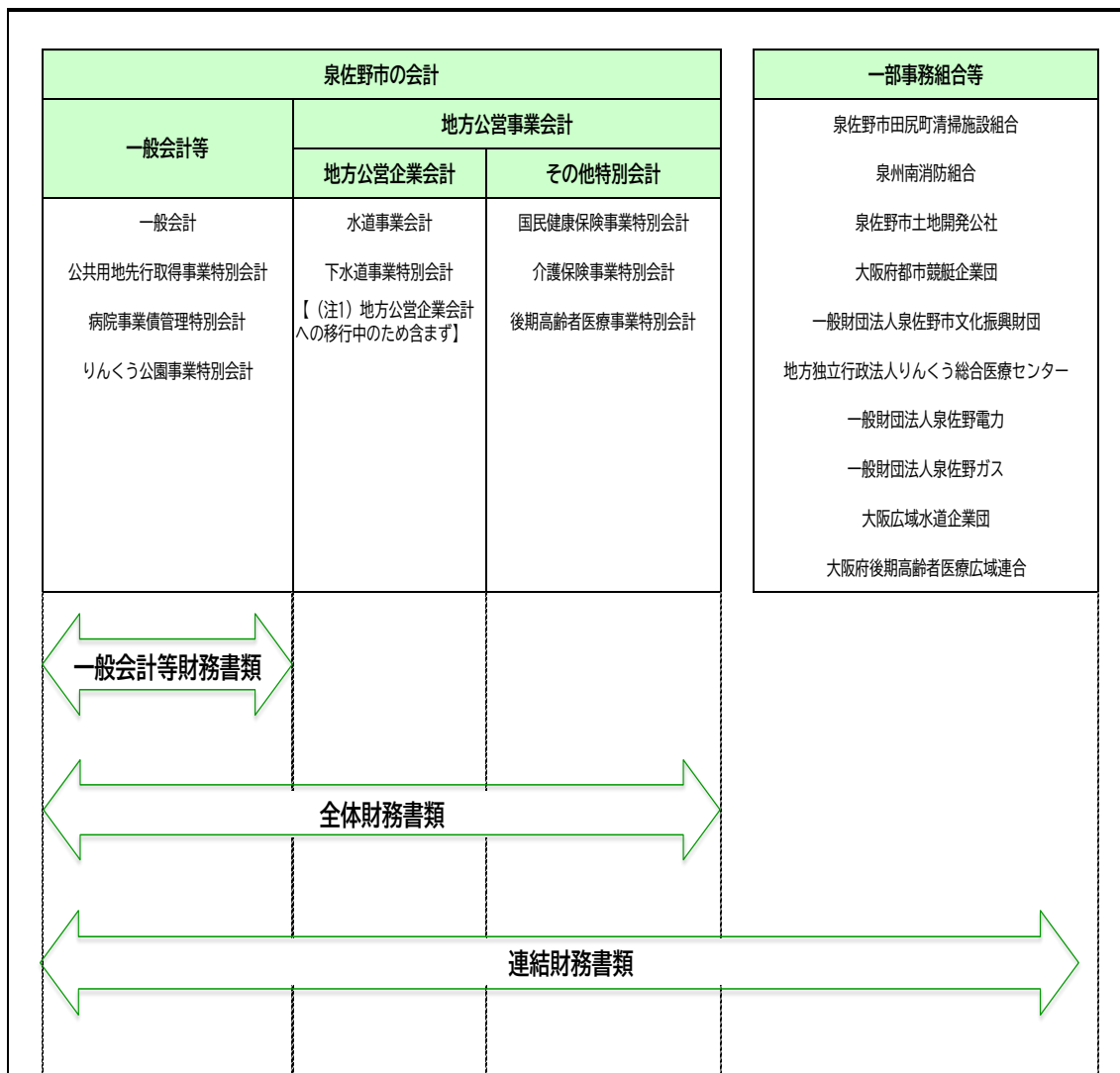
地方公会計制度は、地方公共団体の単式簿記・現金主義の会計制度に、複式簿記・発生主義といった企業会計と同じ要素を取り入れることで、資産・負債などのストック情報や行政サービスのコストを把握し、その情報をわかりやすく開示するとともに、適正な管理とその有効活用を図ることが目的とされています。

本市では、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度末までに全ての地方公共団体に、この基準による財務書類を作成することが要請されたことを受け、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成しています。

2. 財務書類の対象となる会計（団体）の範囲

財務書類は、「一般会計等」と、地方公営企業会計や特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

財務書類の対象となる会計（団体）



(注1) 下水道事業特別会計は、地方公営企業会計への移行中であるため、令和2年度の移行後より連結することとしております。

3. 作成基準日

会計年度末（3月31日）を基準日としています。ただし、一般会計及び特別会計における出納整理期間における歳入歳出及び資産債務の変動などは、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれ相互に関連しながら資産・債務の状況や行政コストに関する内容を表しています。

(1) 貸借対照表 BS (Balance Sheet) …【ストック情報】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産）の内訳及び残高を表したもので、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で調達したのかを総括的に表しています。

(2) 行政コスト計算書 PL (Profit Loss) …【フロー情報】

企業会計では、損益計算書にあたるもので、1年間における費用・収益の取引高を表したもので、現金収入を伴わない減価償却費等も費用として計上し、行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させています。

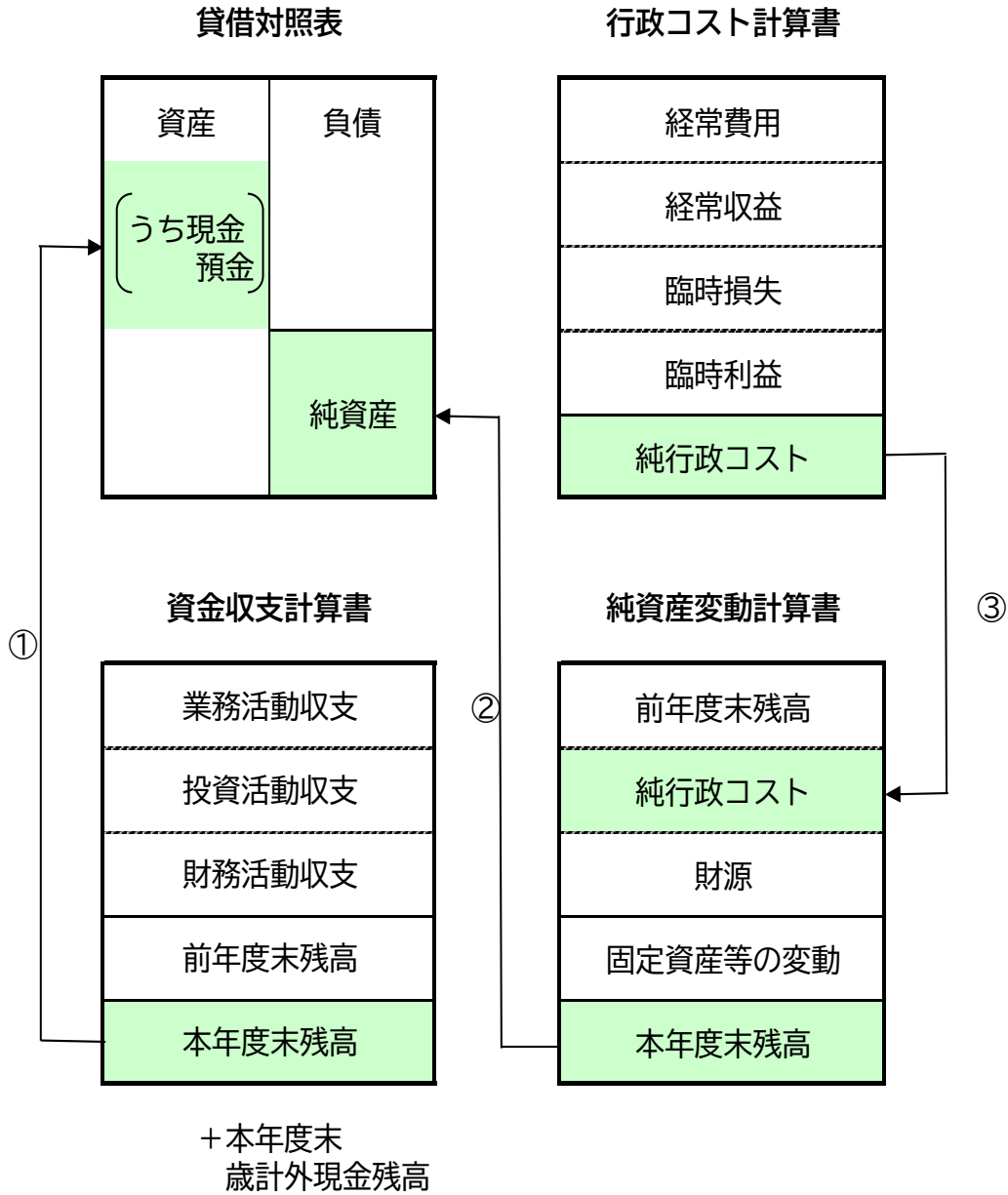
(3) 純資産変動計算書 NW (Net Worth) …【純資産の変動情報】

企業会計では、株主資本等変動計算書にあたるもので、1年間における貸借対照表(BS)の純資産の部に計上されている各数値が、どのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したのかを表しています。

(4) 資金収支計算書 CF (Cash Flow) …【現金収支情報】

企業会計では、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれているもので、1年間における現金の受払いを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの性質区分に分けて、どのような活動に資金が使われたかを表しています。

財務4表 構成の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5. 財務書類について

(1) 貸借対照表

BS：貸借対照表（対前年度比較）

会計：一般会計等

（各年度とも3月31日現在）

（単位：千円）

	資産の部				負債の部		
	①平成29年度	②平成28年度	①-②差額		①平成29年度	②平成28年度	①-②差額
固定資産	108,811,474	128,008,916	△ 19,197,442	固定負債	73,476,063	75,108,036	△ 1,631,973
有形固定資産	84,872,284	102,648,641	△ 17,776,357	地方債	58,472,423	58,941,565	△ 469,142
事業用資産	45,774,431	64,090,733	△ 18,316,302	長期未払金	-	77,973	△ 77,973
土地建物等	86,797,494	103,584,657	△ 16,787,163	退職手当引当金	5,264,865	5,531,775	△ 266,910
減価償却累計額	△ 41,023,063	△ 39,493,923	△ 1,529,140	損失補償等引当金	-	-	-
インフラ資産	38,355,066	37,756,408	598,658	その他 ※2	9,738,775	10,556,722	△ 817,947
土地工作物等	62,226,828	60,902,722	1,324,106	流動負債	9,805,759	7,580,903	2,224,856
減価償却累計額	△ 23,871,762	△ 23,146,314	△ 725,448	1年内償還予定地方債	8,225,057	6,078,202	2,146,855
物品	1,949,377	1,867,709	81,668	未払金	-	19,493	△ 19,493
物品減価償却累計額	△ 1,206,590	△ 1,066,209	△ 140,381	未払費用	-	-	-
無形固定資産	378,368	599,715	△ 221,347	前受金	-	-	-
投資その他の資産	23,560,822	24,760,560	△ 1,199,738	前受収益	-	-	-
流動資産	3,020,542	2,938,400	82,142	賞与等引当金	295,378	296,954	△ 1,576
現金預金	426,465	396,775	29,690	預り金	366,400	309,827	56,573
未収金	151,227	142,252	8,975	その他 ※3	918,924	876,427	42,497
短期貸付金	179,834	215,733	△ 35,899	負債合計	83,281,822	82,688,939	592,883
基金	1,376,269	1,320,464	55,805	純資産の部			
棚卸資産	-	-	-	純資産合計	28,550,194	48,258,377	△ 19,708,183
その他 ※1	899,431	876,427	23,004				
徴収不能引当金	△ 12,684	△ 13,252	568				
資産合計	111,832,016	130,947,316	△ 19,115,300	負債及び純資産合計	111,832,016	130,947,316	△ 19,115,300

【主な用語の説明】

- ・有形固定資産…庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園、上下水道等のインフラ資産など
- ・無形固定資産…物的な形を持たないソフトウェア、地上権や著作権など
- ・投資その他資産…公営企業会計への出資金や財団法人への出捐金、長期貸付金、基金など
- ・流動資産…現金預金、市税や使用料など未収金、短期貸付金など
- ・固定負債…地方債（1年以内に償還するものを除く）、退職手当引当金（将来発生する退職手当の見込額）など
- ・流動負債…未払金（既に確定している債務のうち、翌年度に支払うもの）、賞与等引当金（賞与金など当期に発生する費用に引当てるもの）など
- ・純資産…資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国府が負担した将来返済しなくてもよい財産

※1 流動資産(その他)…主に、独法移行前地方債償還金として翌年度返済予定分など

※2 固定負債(その他)…主に、独法移行前地方債のうち1年を超える債務など

※3 流動負債(その他)…主に、独法移行前地方債償還金(元金分)など

【特徴】

本市ではこれまでに、1,118億円の資産形成をしてきました。このうち、純資産の286億円については、過去から現代の世代や国府の負担で既に支払い済であるため、負債の833億円については、将来世代の負担となります。

また、これまでに形成した資産を市民一人当たりで換算すると、111万円となり、資産合計のうち固定資産が97.3%を占めています。これらは、主に、庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園などのインフラ資産にあたります。

また、資産合計に占める純資産合計の割合から、これまでに現代の世代がどの程度負担したのかを表す純資産比率は、25.5%となっています。

次に、前年度比較からみると、平成29年度末の資産合計は1,118億円で、前年度より191億円減少しました。

これは、インフラ資産で、建設事業の進捗により6億円増加となったものの、事業用資産で、平成27年度に実施したセールアンドリースバックによる総合文化センター分の建物売却に伴う資産の減少分などを、今年度で修正したことにより183億円減少、投資その他の資産で、12億円減少したことなどによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、6億円増加しています。これは、地方債でりんくう総合医療センターへの長期貸付分で26億円増えたことによるものです。

こうしたことから、これまでの世代が負担してきた純資産合計は、前年度より197億円の減少となりました。

BS：貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
固定資産	108,811,474	131,497,576	155,237,490	固定負債	73,476,063	87,299,809	107,108,854
有形固定資産	84,872,284	106,736,499	134,543,376	地方債	58,472,423	64,036,180	75,721,182
事業用資産	45,774,431	45,774,431	62,343,583	長期未払金	-	-	-
土地建物等	86,797,494	86,797,494	111,380,862	退職手当引当金	5,264,865	5,570,007	9,822,822
減価償却累計額	△ 41,023,063	△ 41,023,063	△ 49,037,279	損失補償等引当金	-	-	-
インフラ資産	38,355,066	60,207,266	67,920,935	その他 ※2	9,738,775	17,693,622	21,564,850
土地工作物等	62,226,828	100,302,978	115,979,281	流動負債	9,805,759	11,513,182	19,468,519
減価償却累計額	△ 23,871,762	△ 40,095,712	△ 48,058,346	1年内償還予定地方債	8,225,057	8,753,394	12,864,445
物品	1,949,377	2,022,336	13,905,338	未払金	-	279,783	3,172,286
物品減価償却累計額	△ 1,206,590	△ 1,267,534	△ 9,626,480	未払費用	-	-	4,240
無形固定資産	378,368	378,368	823,785	前受金	-	8,700	47,688
投資その他の資産	23,560,822	24,382,709	19,870,329	前受収益	-	-	83,723
流動資産	3,020,542	6,523,148	15,104,778	賞与等引当金	295,378	328,366	396,903
現金預金	426,465	1,857,595	4,760,493	預り金	366,400	366,400	559,503
未収金	151,227	575,076	3,114,998	その他 ※3	918,924	1,776,539	2,339,731
短期貸付金	179,834	779,833	780,833	負債合計	83,281,822	98,812,991	126,577,373
基金	1,376,269	1,576,602	1,576,602	純資産の部			
棚卸資産	-	12,577	3,102,419	純資産合計	28,550,194	39,207,733	43,764,895
その他 ※1	899,431	1,752,855	1,864,837				
徴収不能引当金	△ 12,684	△ 31,390	△ 95,404				
資産合計	111,832,016	138,020,724	170,342,268	負債及び純資産合計	111,832,016	138,020,724	170,342,268

(2) 行政コスト計算書

PL：行政コスト計算書（対前年度比較）

会計：一般会計等	（各年度とも3月31日現在）		（単位：千円）
	①平成29年度	②平成28年度	①-②差額
1. 経常費用	47,226,179	38,268,306	8,957,873
業務費用	26,244,780	17,819,296	8,425,484
人件費	5,358,288	5,309,651	48,637
物件費等	19,465,855	10,810,328	8,655,527
その他 ※1	1,420,637	1,699,318	△ 278,681
移転費用	20,981,399	20,449,009	532,390
補助金等	7,977,813	6,030,773	1,947,040
社会保障給付	8,502,900	10,526,078	△ 2,023,178
他会計への繰出金	2,336,680	3,879,849	△ 1,543,169
その他 ※2	2,164,006	12,308	2,151,698
2. 経常収益	1,807,305	1,660,325	146,980
使用料及び手数料	839,001	862,413	△ 23,412
その他 ※3	968,304	797,911	170,393
3. 純経常行政コスト（1-2）	45,418,874	36,607,981	8,810,893
4. 臨時損失	18,863,791	53,356	18,810,435
5. 臨時利益	2,161,265	1,951	2,159,314
6. 純行政コスト（3+4-5）	62,121,400	36,659,386	25,462,014

【主な用語の説明】

- ・業務費用…人件費や物件費(固定資産の維持管理費)、固定資産の減価償却費など
- ・移転費用…市民や他団体に対する補助金や社会保障に係る扶助費など
- ・経常収益…サービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものや、財産貸付収入、雑入など

※1 業務費用(その他)…地方債や一時借入金の利子など

※2 移転費用(その他)…公課費(自動車重量税など)、補償補填及び賠償金など

※3 経常収益(その他)…財産貸付収入や雑入など

- ・純経常行政コスト…経常費用から経常収益を差引きしたもので、市税や国府支出金などで賄うべき額
- ・臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益…資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・純行政コスト…純資産変動計算書(NW)の純行政コストと一致するもの

【特徴】

平成 29 年度の経常費用から経常収益を差引きした純経常行政コストは、454 億円となっています。また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、621 億円となり、次の (3) 純資産変動計算書(NW)にも記載されていますが、純行政コストを市民一人当たりで換算すると、61.7 万円となります。

また、使用料や手数料などの経常収益に対して、1 年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の割合である受益者負担率は、3.8%となっています。

次に、前年度比較からみると、平成 29 年度の純行政コストは、621 億円で前年度より 255 億円の増加となりました。これは、経常費用のうち、ふるさと応援寄附金関連経費により、物件費等及び補助費等で増加したことや、収入については、ふるさと応援寄附金は経常収益ではなく、(3) 純資産変動計算書(NW)の財源の税収等に含まれることによるものです。また、臨時損失で、平成 27 年度に実施したセールアンドリースバックによる総合文化センター分の建物売却による資産の減少が費用となる一方、売却収入が、(NW)の財源の税収等に含まれるため、損失として今年度に計上したことにより、188 億円が増加となったことによるものです。

PL：行政コスト計算書

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 経常費用	47,226,179	69,346,827	97,434,824
業務費用	26,244,780	29,529,967	50,451,107
人件費	5,358,288	5,847,808	15,074,957
物件費等	19,465,855	21,982,446	31,322,331
その他 ※1	1,420,637	1,699,713	4,053,819
移転費用	20,981,399	39,816,860	46,983,717
補助金等	7,977,813	29,149,498	36,007,131
社会保障給付	8,502,900	8,503,356	8,514,982
他会計への繰出金	2,336,680	-	-
その他 ※2	2,164,006	2,164,006	2,461,604
2. 経常収益	1,807,305	4,467,450	21,636,695
使用料及び手数料	839,001	3,465,113	17,643,011
その他 ※3	968,304	1,002,337	3,993,684
3. 純経常行政コスト (1-2)	45,418,874	64,879,377	75,798,129
4. 臨時損失	18,863,791	18,869,332	19,142,670
5. 臨時利益	2,161,265	2,163,648	2,199,105
6. 純行政コスト (3+4-5)	62,121,400	81,585,061	92,741,694

(3) 純資産変動計算書

NW：純資産変動計算書（対前年度比較）

会計：一般会計等

（各年度とも3月31日現在）

（単位：千円）

	①平成29年度	②平成28年度	①-②差額
1. 前年度末純資産残高	48,258,377	46,543,571	1,714,806
2. 純行政コスト（△）	△ 62,121,400	△ 36,659,386	△ 25,462,014
3. 財源	47,621,086	38,373,439	9,247,647
税収等	38,171,279	29,158,454	9,012,825
国県等補助金	9,449,807	9,214,985	234,822
4. 本年度差額（2+3）	△ 14,500,314	1,714,053	△ 16,214,367
5. 資産評価差額	-	-	-
6. 無償所管換等	-	1,533	△ 1,533
7. その他 ※1	△ 5,207,869	△ 780	△ 5,207,089
8. 本年度純資産変動額（4+5+6+7）	△ 19,708,183	1,714,806	△ 21,422,989
本年度末純資産残高（1+8）	28,550,194	48,258,377	△ 19,708,183

【主な用語の説明】

税収等…地方税、国から譲与又は交付される地方譲与税、地方交付税、ふるさと応援寄附金など

資産評価差額…有価証券などの資産の評価差額

無償所管換等…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

※1 その他…出資金、固定資産の過年度修正など

◎純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致

但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となりマイナスとして取り扱うため、（△）と表記しています。

【特徴】

平成29年度末の純資産残高(期末)は286億円となっており、前年度末純資産残高(期首)と比較して197億円の減少となっています。

純資産変動計算書は、貸借対照表上「純資産＝資産から負債を差引きしたものが、1年間でどう変動したのかを示すもの」で、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに得られた財源(税金、地方交付税、国府等補助金など)から、純行政コストを差引きした本年度差額は145億円となっています。

これは、有形固定資産等が大幅に減少したことによるものです。

次に、前年度比較からみると、平成29年度の本年度純資産変動額は197億円で、前年度より、214億円減少しています。これは財源のうち税金等で90億円、国府等補助金で2億円がそれぞれ増加した半面、純行政コストは255億円増加したことや、固定資産の過年度修正を行ったことなどにより、その他で52億円が減少したことなどによるものです。

NW：純資産変動計算書

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 前年度末純資産残高	48,258,377	58,176,250	62,667,587
2. 純行政コスト(Δ)	Δ 62,121,400	Δ 81,585,061	Δ 92,741,694
3. 財源	47,621,086	67,870,997	79,304,578
税金等	38,171,279	51,654,222	56,814,355
国県等補助金	9,449,807	16,216,775	22,490,223
4. 本年度差額(2+3)	Δ 14,500,314	Δ 13,714,064	Δ 13,437,116
5. 資産評価差額	-	-	-
6. 無償所管換等	-	-	901
7. その他 ※1	Δ 5,207,869	Δ 5,254,453	Δ 5,466,477
8. 本年度純資産変動額(4+5+6+7)	Δ 19,708,183	Δ 18,968,517	Δ 18,902,692
本年度末純資産残高(1+8)	28,550,194	39,207,733	43,764,895

(4) 資金収支計算書

C F : 資金収支計算書 (対前年度比較)

会計：一般会計等	(各年度とも3月31日現在)		(単位：千円)
	①平成29年度	②平成28年度	①-②差額
1. 業務支出	44,811,870	35,538,464	9,273,406
(1) 業務費用支出	23,830,471	15,089,455	8,741,016
人件費支出	5,626,773	5,247,422	379,351
物件費等支出	16,837,386	8,182,760	8,654,626
支払利息支出	1,144,514	1,384,182	△ 239,668
その他の支出 ※1	221,798	275,091	△ 53,293
(2) 移転費用支出	20,981,399	20,449,009	532,390
補助金等支出	7,977,813	6,030,773	1,947,040
社会保障給付支出	8,502,900	10,526,078	△ 2,023,178
他会計への繰出支出	2,336,680	3,879,849	△ 1,543,169
その他の支出 ※2	2,164,006	12,308	2,151,698
2. 業務収入	48,992,444	39,940,462	9,051,982
(1) 税収等収入	38,057,384	29,178,419	8,878,965
(2) 国県等補助金収入	9,111,230	9,121,250	△ 10,020
(3) 使用料及び手数料収入	846,516	857,139	△ 10,623
(4) その他の収入 ※3	977,314	783,654	193,660
3. 臨時支出	-	-	-
4. 臨時収入	-	-	-
A. 業務活動収支 (2+4) - (1+3)	4,180,574	4,401,998	△ 221,424
1. 投資活動支出	23,694,056	6,989,269	16,704,787
(1) 公共施設等整備費支出	3,582,092	2,199,783	1,382,309
(2) 基金積立金支出	17,036,204	4,360,486	12,675,718
(3) 投資及び出資金支出	-	3,000	△ 3,000
(4) 貸付金支出	3,010,500	426,000	2,584,500
(5) その他の支出 ※4	65,260	-	-
2. 投資活動収入	18,685,312	14,987,325	3,697,987
(1) 国県等補助金収入	338,577	93,736	244,841
(2) 基金取崩収入	14,911,111	13,684,949	1,226,162
(3) 貸付金元金回収収入	1,144,160	1,168,933	△ 24,773
(4) 資産売却収入	2,291,464	39,707	2,251,757
(5) その他の収入	-	-	-
B. 投資活動収支 (2-1)	△ 5,008,744	7,998,056	△ 13,006,800
1. 財務活動支出	6,972,414	16,893,107	△ 9,920,693
(1) 地方債償還支出	6,972,414	16,893,107	△ 9,920,693
(2) その他の支出	-	-	-
2. 財務活動収入	7,773,700	4,483,400	3,290,300
(1) 地方債発行収入	7,773,700	4,383,400	3,390,300
(2) その他の収入	-	100,000	△ 100,000
C. 財務活動収支 (2-1)	801,286	△ 12,409,707	13,210,993
D. 本年度資金収支額 (A+B+C)	△ 26,884	△ 9,653	△ 17,231
E. 前年度末資金残高	86,948	96,601	△ 9,653
F. 本年度末資金残高 (D+E)	60,064	86,948	△ 26,884
G. 前年度末歳計外現金残高	309,827	285,070	24,757
H. 本年度歳計外現金増減額	56,574	24,757	31,817
I. 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	366,401	309,827	56,574
本年度末現金預金残高 (F+I)	426,465	396,775	29,690

【主な用語の説明】

- ・業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差額
- ・投資活動収支…公共施設や道路整備などの資産形成に関する収入と支出の差額
- ・財務活動収支…資金の借入やその返済、運用などに関する収入と支出の差額

※1 業務費用(その他)…市税の還付金、国府補助金の返還など

※2 移転費用(その他)…公課費(自動車重量税など)、補償補填及び賠償金など

※3 業務収入(その他)…財産貸付収入や雑入など

※4 投資活動(その他)の支出…りんくう公園特会の整備費など

【特徴】

投資活動及び財務活動以外のキャッシュ・フローである業務活動収支は、42 億円、固定資産の取得や処分などに係るキャッシュ・フローである投資活動収支は、△50 億円、地方債の発行や償還などに係るキャッシュ・フローである財務活動収支は、8 億円となっています。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、24 億円の黒字【業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金、基金取崩収入を除く)】となっています。

次に、前年度比較からみると、平成 29 年度の本年度資金収支額は△2,688 万円で、前年度より 1,723 万円の減少となっています。

C F : 資金収支計算書

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 業務支出	44,811,870	66,181,793	91,885,216
(1) 業務費用支出	23,830,471	26,364,933	42,869,376
人件費支出	5,626,773	6,116,667	14,890,665
物件費等支出	16,837,386	18,628,357	23,219,629
支払利息支出	1,144,514	1,281,264	1,421,510
その他の支出 ※1	221,798	338,645	3,337,572
(2) 移転費用支出	20,981,399	39,816,860	49,015,840
補助金等支出	7,977,813	29,149,498	38,095,643
社会保障給付支出	8,502,900	8,503,356	8,514,982
他会計への繰出支出	2,336,680	-	-
その他の支出 ※2	2,164,006	2,164,006	2,405,215
2. 業務収入	48,992,444	71,747,153	99,705,528
(1) 税収等収入	38,057,384	51,316,611	56,450,282
(2) 国県等補助金収入	9,111,230	15,878,199	24,514,399
(3) 使用料及び手数料収入	846,516	3,540,046	17,628,381
(4) その他の収入 ※3	977,314	1,012,297	1,112,466
3. 臨時支出	-	5,541	5,541
4. 臨時収入	-	2,383	2,383
A. 業務活動収支 (2+4) - (1+3)	4,180,574	5,562,202	7,817,154
1. 投資活動支出	23,694,056	25,392,611	25,758,213
(1) 公共施設等整備費支出	3,582,092	4,407,735	7,611,837
(2) 基金積立金支出	17,036,204	17,255,703	17,349,284
(3) 投資及び出資金支出	-	-	45,716
(4) 貸付金支出	3,010,500	3,610,500	620,000
(5) その他の支出 ※4	65,260	118,673	131,376
2. 投資活動収入	18,685,312	19,233,389	18,470,922
(1) 国県等補助金収入	338,577	385,468	580,550
(2) 基金取崩収入	14,911,111	14,911,111	15,009,973
(3) 貸付金元金回収収入	1,144,160	1,644,160	552,000
(4) 資産売却収入	2,291,464	2,291,650	2,301,643
(5) その他の収入	-	1,000	26,756
B. 投資活動収支 (2-1)	△ 5,008,744	△ 6,159,222	△ 7,287,291
1. 財務活動支出	6,972,414	7,576,057	11,137,874
(1) 地方債償還支出	6,972,414	7,571,019	11,013,468
(2) その他の支出	-	5,038	124,406
2. 財務活動収入	7,773,700	8,334,255	11,134,613
(1) 地方債発行収入	7,773,700	8,333,700	11,386,763
(2) その他の収入	-	555	△ 252,150
C. 財務活動収支 (2-1)	801,286	758,198	△ 3,261
D. 本年度資金収支額 (A+B+C)	△ 26,884	161,178	526,602
E. 前年度末資金残高	86,948	1,330,016	3,853,546
F. 本年度末資金残高 (D+E)	60,064	1,491,194	4,380,148
G. 前年度末歳計外現金残高	309,827	309,827	315,588
H. 本年度歳計外現金増減額	56,574	56,574	64,757
I. 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	366,401	366,401	380,345
本年度末現金預金残高 (F+I)	426,465	1,857,595	4,760,493

6. 主な財務指標の説明について

(1) 資産形成度(公共施設などの資産状況)

- ・歳入額対資産比率【単位：年】

⇒これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したもの

- ・有形固定資産減価償却率【単位：％】

⇒有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい時期が経過しているかを表したもの

(2) 世代間公平性(将来世代と現役世代との負担分担)

- ・純資産比率【単位：％】

⇒総資産に占める純資産の割合で、純資産は過去から現代の世代が既に負担したもので、負債は将来世代の負担となるもの

- ・将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)【単位：％】

⇒有形・無形固定資産のうち、将来の返済などが必要な地方債による形成割合を表したもの

(3) 持続可能性(財政の健全性)

- ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)【単位：百万円】

⇒行政活動に係る経費を地方債の償還や発行を除き、歳入歳出のバランスを表したもの

(4) 自律性

- ・受益者負担比率【単位：％】

⇒1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を表したもの

(5) 市民一人当たりの指標【単位：万円】

- ・市民一人当たりの資産、市民一人当たりの負債、市民一人当たりの行政コスト

⇒市民一人当たりで表すことで、人口規模の違う他団体との比較や分析に活用

7. 会計区分別の主な財務指標一覧

(平成29年度)

	指標名	計算式	一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	歳入額対資産比率	【BS:資産合計÷CF:歳入総額(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度未資金残高)】	(年) 1.5	(年) 1.4	(年) 1.3
	有形固定資産減価償却率	【BS:減価償却累積額÷(BS:有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累積額)】	(%) 65.0	(%) 59.1	(%) 56.0
世代間公平性	純資産比率	【BS:純資産合計÷BS:資産合計】	(%) 25.5	(%) 28.4	(%) 25.7
	将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)	【(BS:地方債等+1年内償還予定地方債)-特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債等)÷BS:有形固定資産+無形固定資産】	(%) 60.2	(%) 53.6	(%) 54.1
持(健全可能性)	基礎的財政収支	【CF:業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金、基金取崩収入を除く)】	(百万円) 2,441	(百万円) 3,029	(百万円) 4,291
自律性	受益者負担比率	【PL:経常収益÷PL:経常費用】	(%) 3.8	(%) 6.4	(%) 22.2
市民一人当たり	市民一人当たりの資産	【BS:資産合計÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	(万円) 111.0	(万円) 137.0	(万円) 169.1
	市民一人当たりの負債	【BS:負債合計÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	(万円) 82.7	(万円) 98.1	(万円) 125.6
	市民一人当たりの行政コスト	【PL:純行政コスト÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	(万円) 61.7	(万円) 81.0	(万円) 92.1

【特徴】

◇歳入額対資産比率…これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いを測ることができます。府内平均は3.1年、類似団体平均は3.4年となっており、本市は1.5年ですので、数値は半分程度となっております。数値が大きいほど歳入規模に対して資産を多く保有していることとなりますが、その分維持管理コストもかかっていることになるため、良し悪しの判断は難しいとされています。

◇有形固定資産減価償却率…償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数値が大きいほど施設の老朽化が進んでいることとなります。府内平均は62.8%、類似団体平均は60.2%となっており、本市は65.0%ですので、他の団体よりも施設の老朽化が進みつつあると考えられます。

◇純資産比率…純資産の変動は、将来世代と現世代との負担割合が変動したことを意味するもので、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自ら負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると考えられます。府内平均は63.2%、類似団体平均は70.1%となっており、本市は25.5%ですので、将来世代への負担が高い傾向にあると考えられます。

◇将来世代負担比率…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。府内平均は17.0%、類似団体平均は15.4%となっており、本市は60.2%ですので、将来世代の負担の比重が高いと考えられます。

◇基礎的財政収支…（プライマリーバランス）は、資金収支計算書（キャッシュ・フロー）上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。府内平均は6,358百万円、類似団体平均は677百万円となっており、本市は2,441百万円ですので、均衡していますが、今後も経年比較による分析が必要であると考えられます。

◇受益者負担比率…行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したりすることにより、受益者負担の特徴を把握することができます。府内平均は4.3%、類似団体平均は4.7%となっており、本市は3.8%ですので、全体では受益者負担の割合が低いと考えられます。

◇市民一人当たりの資産…資産額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり資産額で他団体との比較が容易にできます。府内平均は133万7千円、類似団体平均は130万8千円、本市は111万円となっています。

◇市民一人当たりの負債…負債額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり負債額で他団体との比較が容易にできます。府内平均は44万3千円、類似団体平均は39万1千円、本市は82万7千円となっています。

◇市民一人当たりの行政コスト…行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。府内平均は33万3千円、類似団体平均は30万9千円、本市は61万7千円となっていますが、9ページでの説明のとおり、ふるさと応援寄附金関連経費が多いことから、単純に他団体との比較は難しいものとなっています。

－ 統一的な基準－ 泉佐野市の財務書類(平成 29 年度決算版)の解説

1 ページ

1 のはじめに、地方公会計制度は、地方公共団体の単式簿記の現金主義から、複式簿記の発生主義といった、公営企業会計と同じ要素を取り入れることで、資産・負債などのストック情報や、行政サービスのコストを把握し、その情報をわかりやすく開示するとともに、適正な管理と、その有効活用を図ることが目的とされています。

これを受けまして、総務省から、平成 27 年 1 月に、総務大臣通知により、「統一的な基準による、地方公会計の整備促進について」、また、「統一的な基準による、地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度末までに、全ての地方公共団体に、この基準による財務書類を作成するよう要請を受け、平成 28 年度決算から、財務書類を作成しています。

2 ページ

2 の財務書類の対象となる、会計の範囲については、一般会計等では、一般会計、用先特会、病債特会、りんくう公園特会が含まれ、全体会計では、国保特会、介護特会、後期高齢者医療特会、水道会計が含まれます。また、下水道特会については、企業会計への移行中のため、令和 2 年度決算より含まれることとなります。

さらに、連結会計では、りんくう総合医療センター、清掃施設組合、消防組合、土地開発公社などが含まれます。

3 の作成基準日は、会計年度末を基準日としており、一般会計や特別会計の出納整理期間における、歳入歳出及び資産債務の変動などは、基準日及び対象期間までに、終了したものととしています。

3ページ

4の財務4表の体系は、(1) 貸借対照表、(通称) バランスシートでは、資産、負債、純資産の内訳及び残高を表すもので、市が保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で調達したのか、といったストックの情報を表しています。

(2) 行政コスト計算書、(通称) 損益計算書では、費用、収益の取引高を表したもので、現金収入を伴わない減価償却費等も、費用として計上し、行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた、収入を対比させるフローの情報を表しています。

(3) 純資産変動計算書では、貸借対照表の純資産がどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したのか、純資産の変動情報を表しています。

(4) 資金収支計算書、(通称) キャッシュ・フロー計算書では、現金の受払いを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの性質区分に分けて、どのような活動に資金が使われたのか、現金収支の情報を表しています。

4ページ

財務4表の構成の相互関係は、①で貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に、本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。

なお、歳計外現金は、職員等の源泉徴収所得税や住民税などの預り金が該当します。

また②で、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

また③で、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5 ページ

5の財務書類のうち、(1)の貸借対照表は、5ページから7ページにかけて、一般会計等の平成29年度と、28年度との比較、平成29年度の一般会計等、全体会計、連結会計分を掲載しております。

主な用語として、固定資産のうち有形固定資産は、庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園、上下水道等のインフラ資産などで、無形固定資産は、物的な形を持たないソフトウェア、地上権や著作権など、投資及びその他資産は、公営企業会計への出資金や、財団法人への出捐金、長期貸付金、基金など、流動資産は、現金預金、市税や使用料などの未収金、短期貸付金などとなっています。

一方、固定負債は、地方債、将来発生する退職手当の見込額など、流動負債は、既に確定している債務のうち、翌年度に支払う未払金や、賞与引当金など、当期に発生する費用に引当てるものなどとなっています。

純資産は、資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国府が負担した、将来返済しなくてもよい財産となっています。

また、流動資産その他には、主に、独法移行前地方債償還金として、翌年度返済予定分、固定負債その他には、主に、独法移行前地方債のうち、1年を超える債務が、流動負債その他には、主に、独法移行前地方債償還金の元金分が入っています。

次に、特徴として本市では、これまでに、1,118億円の資産形成をしてきました。このうち、純資産の286億円については、過去から現代の世代や、国府の負担で既に支払い済であるため、負債の833億円については、将来世代の負担となります。

また、これまでに形成した資産を、市民一人当たりで換算すると、111万円となり、資産合計のうち固定資産が、97.3%を占めています。

これらは、主に、庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園等のインフラ資産にあたります。

また、資産合計に占める純資産合計の割合から、これまでに現代の世代が、どの程度負担

したのかを表す、純資産比率は、25.5%となっており、将来世代への負担が高い傾向となっています。

次に、前年度比較からみると、平成 29 年度末の資産合計は 1,118 億円で、前年度より 191 億円減少しました。これは、インフラ資産で、建設事業の進捗により 6 億円増加となったものの、事業用資産で、平成 27 年度に実施したセールアンド・リースバックによる総合文化センター分の建物売却に伴う資産の減少分などを、今年度で修正したことにより 183 億円減少、投資その他の資産で、12 億円減少したことなどによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、6 億円増加しています。これは地方債で、りんくう総合医療センターへの長期貸付分で、26 億円増えたことによるものです。

こうしたことから、これまでの現代の世代が負担してきた純資産合計は、前年度より 197 億円の減少となりました。

8 ページ

(2) の行政コスト計算書は、8 ページから 9 ページにかけて、一般会計等の平成 29 年度と、28 年度との比較、平成 29 年度一般会計等、全体会計、連結会計分を掲載しております。

主な用語として、業務費用は、人件費や物件費（固定資産の維持管理費）、固定資産の減価償却費などで、移転費用は、市民や他団体に対する補助金や、社会保障に係る扶助費などが入っています。

経常収益には、サービスの対価として、使用料及び手数料の形態で徴収するものや、財産貸付収入、雑入などが入っています。

また、業務費用その他には、地方債や一時借入金の利子など、移転費用その他には、自動車重量税などの公課費、補償補填及び賠償金など、経常収益その他には、財産貸付収入や雑入などが入っています。

また、純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差引きしたもので、市税や国府支出

金など賄うべき額、臨時損失は、災害復旧に要する経費、資産の売却損など臨時に発生するもので、臨時利益は、資産の売却益など臨時に発生するもので、純行政コストは、純資産変動計算書（NW）の純行政コストと一致するものとなっています。

次に、特徴として、平成 29 年度の経常費用から経常収益を差引きした、純経常行政コストは、454 億円となっています。また、純経常行政コストから臨時損失と、臨時利益の差額を加えた純行政コストは、621 億円となり、純行政コストを市民一人当たりで換算すると、61.7 万円となります。

また、使用料や手数料などの経常収益に対して、1 年間の行政サービスを提供するために要した、経常費用の割合である受益者負担率は、3.8%となっています。

次に、前年度比較からみると、平成 29 年度の純行政コストは、621 億円で前年度より 255 億円の増加となりました。これは、経常費用のうち、ふるさと応援寄附金関連経費により、物件費等及び補助費等で増加したことや、収入については、ふるさと応援寄附金は経常収益ではなく、(3) 純資産変動計算書（NW）の財源の税収等に含まれることによるものです。

また、臨時損失で、平成 27 年度に実施したセールアンド・リースバックによる総合文化センター分の建物売却に伴う、資産の減少分などを、今年度で修正したことにより、188 億円が増加となったことによるものです。

10 ページ

(3) の純資産変動計算書は、10 ページから 11 ページにかけて、一般会計等の平成 29 年度と、28 年度との比較、平成 29 年度の一般会計等、全体会計、連結会計分を掲載しております。

主な用語として、税収等には、地方税や地方譲与税、国から交付される地方交付税、ふるさと応援寄附金など、資産評価差額には、有価証券などの資産の評価差額、無償所管換等に

は、無償で譲渡、又は取得した固定資産の評価額が、その他には、出資金などが入ります。

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致、但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となり、マイナスとして取り扱うため（△）と表記しています。

次に、特徴としまして、平成 29 年度末の純資産残高（期末）は、286 億円となっており、前年度末純資産残高（期首）と比較して、197 億円の減少となっています。

純資産変動計算書では、貸借対照表上の純資産は、資産から負債を差引きした、本年度差額は 145 億円となっています。

これは、有形固定資産等の減少などによるもので、次に、前年度比較からみると、平成 29 年度の本年度純資産変動額は 197 億円で、前年度より、214 億円減少しています。

これは財源のうち、税収等で 90 億円、国府等補助金で 2 億円が、それぞれ増加した半面、純行政コストは 255 億円増加したことや、固定資産の過年度修正を行ったことなどにより、その他で 52 億円減少したことなどによるものです。

12 ページ

(4) の資金収支計算書は、12 ページから 14 ページにかけて、一般会計等の平成 29 年度と 28 年度との比較、平成 29 年度の一般会計等、全体会計、連結会計分を掲載しております。

主な用語として、業務活動収支は、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差額で、投資活動収支は、公共施設や道路整備などの資産形成に係る収入と支出の差額、財務活動収支は、資金の借入やその返済、運用などに係る収入と支出の差額となっています。

また、業務費用その他には、市税の還付金、国府補助金の返還などが、移転費用その他には、自動車重量税などの公課費、補償補填及び賠償金など、業務収入その他には、財産貸付収入や雑入などが、投資活動その他の支出には、りんくう公園特会の整備費などが入ってい

ます。

次に、特徴として、投資活動及び財務活動以外の、キャッシュ・フローである業務活動収支は 42 億円、固定資産の取得や処分などに係るキャッシュ・フローである投資活動収支は マイナス 50 億円、地方債の発行と償還に係るキャッシュ・フローである財務活動収支は 8 億円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 24 億円の黒字となっています。

次に、前年度比較からみると、平成 29 年度の本年度資金収支額はマイナス 3,000 万円で、前年度より 2,000 万円の減少となっています。

15 ページ

6の主な財務指標の説明について、(1) 資産形成度（公共施設などの資産状況）を表す歳入額対資産比率は、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

また、有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい時期が経過しているかを表したものです。

次に、(2) 世代間公平性（将来世代と現役世代との負担分担）を表す、純資産比率は、総資産に占める純資産の割合で、純資産は過去から現代の世代が既に負担したもので、負債は将来世代の負担となるものです。

将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）は、有形・無形固定資産のうち、将来の返済などが必要な地方債による形成割合を表したものです。

次に、(3) 持続可能性（財政の健全性）を表す、基礎的財政収支（プライマリーバランス）

は、行政活動に係る経費を地方債の償還や発行を除き、歳入歳出のバランスを表したものです。

次に、(4) 自律性を表す、受益者負担比率は、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって、賄われている割合を表したものです。

次に、(5) 市民一人当たりの指標として、市民一人当たりの資産、市民一人当たりの負債、市民一人当たりの行政コストなど、人口規模の違う他団体との比較や、分析に活用できるものです。

16 ページ

7の会計区分別の主な財務指標一覧は、15ページの各指標の、平成29年度決算での一般会計等、全体会計、連結会計分の数値一覧となっております。

17 ページ

17ページから18ページでは、各財務指標の特徴として、歳入額対資産比率は、府内平均が3.1年、類似団体平均が3.4年、本市が1.5年ですので、数値は半分程度となっております。数値が大きいほど歳入規模に対して、資産を多く保有していることになりませんが、その分維持管理コストもかかっていることになるので、よし悪しの判断は難しいとされています。

有形固定資産減価償却率は、府内平均が62.8%、類似団体平均が60.2%、本市が65.0%ですので、他の団体よりも施設の老朽化が進みつつあると考えられます。

純資産比率は、府内平均が 63.2%、類似団体平均が 70.1%、本市が 25.3%ですので、将来世代への負担が高い傾向にあると考えられます。

将来世代負担比率は、府内平均が 17.0%、類似団体平均が 15.4%、本市が 60.2%ですので、将来世代の負担の比重が高いと考えられます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、府内平均が 6,358 百万円、類似団体平均が 677 百万円、本市が 2,441 百万円ですので、均衡しており、持続可能な財政運営であるといえますが、今後も経年比較による分析が必要であると考えられます。

受益者負担比率は、府内平均が 4.3%、類似団体平均が 4.7%、本市が 3.8%ですので、全体では他の団体よりも受益者負担の割合が低いと考えられます。

市民一人当たりの資産は、府内平均が 133 万 7 千円、類似団体平均が 130 万 8 千円、本市が 111 万円ですので、他の団体よりも少し低いですが、ほぼ同程度となっています。

市民一人当たりの負債は、府内平均が 44 万 3 千円、類似団体平均が 39 万 1 千円、本市が 82 万 7 千円ですので、他の団体よりも 2 倍程度も高くなっています。

市民一人当たりの行政コストは、府内平均が 33 万 3 千円、類似団体平均が 30 万 9 千円、本市が 61 万 7 千円ですので、他の団体よりも 2 倍程度高くなっていますが、これは、9 ページでの説明のとおり、ふるさと応援寄附金関連経費が多いことから、単純に比較は難しいものとなっています。

これらの指標の標準的な数値や、類似団体などとの比較につきましては、今後、平成 30 年度以降の財務書類を早急に作成し、公表していけるように努めてまいります。